

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果・検証

No.	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	対象	事業費	うち交付金	効果・検証
1	低所得世帯支援給付金給付事業	コロナ禍において物価高が続く中で、住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.6.20	R5.12.29	住民税非課税世帯	15,601,057	15,598,000	迅速に低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯における経済的負担の軽減が図られた。
2	肥料価格高騰対策事業	コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用を進めるための取り組みを行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の2割を支援する。	R5.9.20	R5.12.1	耕作農業者	7,714,700	7,714,000	化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用を進めるための取り組みを行う農業者に肥料コスト上昇分の2割を支援することで、肥料価格の高騰による農業経営への影響が緩和された。
3	介護・障がい福祉サービス施設等物価高騰対策臨時支援金交付事業	コロナ禍における物価高騰等により、社会福祉施設等において燃料費、光熱水費、食材費等の負担が大きくなっており、社会的な援護や支援を必要とする高齢者や障がい者である施設利用者に対し、負担を転嫁することが困難であり、施設の運営に甚大な影響が生じるため、介護・福祉サービスの安定的な提供に尽力している事業者を支援する。	R5.7.5	R5.7.31	介護・障がい福祉サービス事業者	7,388,000	7,388,000	介護・障がい福祉サービス事業者に支援を行うことで、社会的な援護や支援を必要とする高齢者や障がい者である施設利用者に対し、安定的な介護・福祉サービスの提供が確保された。
4	地域経済活性化事業	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う生活支援として、商品券に上乘せ支援することにより、物価高騰等の影響を受けている全町民の経済的負担が軽減されるとともに、商工業及び地域経済の振興が図られる。	R5.6.21	R6.2.22	町民	21,537,035	7,567,000	プレミアム付きの商品券「くらし応援券」の販売により、町民の生活支援と購買意欲の地元志向を促すとともに、商工業の活性化及び地域経済の振興に寄与できた。
5	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、学校の感染防止対策を強化し、学校の教育活動の継続を図る。	R5.4.1	R6.3.11	町内小中学校	1,795,541	898,000	国の学校等における感染症対策等支援事業の実施により、愛別小学校及び愛別中学校の感染防止対策が強化され、コロナ禍における学校教育活動の継続に寄与できた。
合計						54,036,333	39,165,000	